

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）」記録要旨【二戸ブロック】

平成27年11月25日（水）

二戸地区合同庁舎 1階 大会議室

【小林 二戸地区中学校校長会会長】

- ・平成21年度までの統合の基準には、1学級定員の半数を超える欠員（入学者が60人を下回る）が2年続いた場合、原則として翌年度に学級減を行うとある。現在、この基準に該当する2学級校は何校あるのか。

【県教委】

- ・現在2学級校は13校あり、その内2年連続で20人以上の欠員となっているのは11校である。今後、どのような基準にしたらいいのか慎重に検討していきたい。なお、震災以降については、40人以上の欠員が生じた場合に、翌年度学級減を行うとしている。

【鳩岡 二戸市教育委員会教育長】

- ・これまでの意見への対応として、県北沿岸、中山間地域等での少人数学級の導入は財政的負担が大きく難しいことは分かる。その中で、少人数指導は有効であることから検討したいということだが、ティームティーチング等が必要な場合の措置はしていただけるのか。

【県教委】

- ・教員配置については、募集定員40人を基準に国からの財政措置があるもの。教員を配置する際には、県全体で工夫して配置しながら、小規模校においても英語・数学・国語等でティームティーチング等を実施している。今後も継続できるように検討していきたい。
- ・定員を40人より少なくする少人数学級について、国からの財政措置が減額された場合に県単独で賄うことができるかとなると難しい。現在、震災からの復興に傾注しており、教育予算だけを増やすことは難しい。少人数学級については、県内全てに導入することは難しいが、一部の地域については導入が可能かどうか検討しているところである。

【山本 軽米町長】

- ・県教委では、教育の機会、教育の質を全県的に均等にしようとする配慮が感じられる。
- ・県外に進学、就職する生徒が多く、ますます地域格差が広がっていると感じている。震災による影響、雇用の問題等が背景としてあるのだろう。県北沿岸地域においては今後、少子化がさらに進む中で、少人数学級の導入についても配慮していただきたい。

【県教委】

- ・改訂した今後の高等学校教育の基本的方向においては、小規模校について慎重に検討するとしていた。今回、教育の機会の保障を十分配慮することが必要と考え、これまでの意見への対応として、望ましい学校規模に満たない規模であることのみを理由として再編の対象としないこと、1学級校については、通学が著しく困難な場合等には、教育の機会の保障の観点から、特例として存続させることも検討すること等の考え方を示したもの。
- ・統廃合の基準について、一律の基準を設けた方が分かりやすいといった意見もあるが、県教委としては、それぞれの地域に十分配慮した上で、対応していくことも考えていかなければならない。
- ・再編計画案の検討にあたっては、地方創生への取組、沿岸地域における復興への取組等も十分考慮したいと考えている。

（次頁に続く）

【古館 一戸町教育委員会教育長】

- ・ 専門学科については地域のニーズを踏まえた見直し等を実施するとある。二戸ブロックで考えた場合に、具体的にどのようなことが考えられるか。また、一部のブロックで一定の方向性が見えてきているとあるが具体的に説明していただきたい。

【県教委】

- ・ 二戸市からは、食品関係学科を福岡工業高校に設置してはどうかといった意見があった。食品系の学科は農業系の学科に設置していることから、工業科に設置することは現実的には難しい。中学生の志望動向、企業が求める授業内容がどのようなものか、卒業後の雇用が確保できるか等、十分考えた上で検討する必要がある。
- ・ 一戸高校については、現在3学級募集となっている。今後、小規模化した場合の対応について、総合学科としての系列の在り方も含め考えていく必要がある。
- ・ 宮古ブロックでは、校舎制も含めた検討が必要であるといった意見があり、再編の方向性として検討しているところ。

【栗橋 一戸町PTA連合会会長】

- ・ 一戸高校に限らず、社会が求める人材育成を考えたときに、現在のカリキュラムがそれを満たしているかということ踏まえながら、高校再編を検討する必要がある。再編となると学校を減らす考え方が中心になるが、人材育成の観点で検討を進めていただきたい。

【県教委】

- ・ 教育内容について、小中高全てにおいて格差が生じないようにするため、学習指導要領に基づいて行っている。高校は、個々の適性や将来の進路に応じた選択学習が基本であり、多様な人材を育成できるようある程度広域の中で選択肢を保障できるように、学科あるいはコースを設置している。
- ・ 学習指導要領は10年単位で改訂されるもので、現在、次の学習指導要領の改訂が進められており、社会の求める教育内容となっていると考えている。

【栗橋 一戸町PTA連合会会長】

- ・ 一戸高校の生徒は、地域の行事にも積極的に参加しこれまでと違う高校生の姿が見られる。今後も継続していただきたい。
- ・ 高校3年間で興味・関心だけを高めるだけではもったいない。将来の地域を担う人材育成となるような再編計画の検討をお願いしたい。

【柴田 二戸市PTA連合会会長】

- ・ 子どもが通う中学校のアンケートも、今回示されたアンケートと同じ傾向がある。高校卒業後の進路については大学や専門学校等へ進学したい考えを持っているが、そのために自分がどの高校に入学したらいいかわからない生徒が多い。
- ・ 高校再編のねらいは、魅力ある学校、学科を作ることと、統廃合によりある程度の規模の高校を作り高校教育を見直すということにあると思う。
- ・ 伊保内高校は、地元の神楽に取り組み、地元中学校でも話題になっている。福岡高校は大規模普通高校で、大学進学に力を入れている。特色を持って活動し子ども達に学びの場を提供している高校を、生徒数が少ないからという理由で統合するのはどうか。中学校卒業生数が減り、学ぶべき高校が減り、簡単に通学できるから盛岡地区に進学するとなると、高校生の時点で人がいなくなり自分達で人口減をスピードアップさせることになる。中学生へのアンケートでは、いずれは県内で働きたい、まだ分からないという回答を合わせると約70%となり、地元に進学・就職先を作ることで、人口減少を防げると思う。
(次頁に続く)

- ・地域からただ学ぶ場所を無くすのではなく、地域の子ども達地域で学び、地域で必要とされる人材となるような方法を考えてほしい。

【県教委】

- ・アンケートは中学生の三者面談が終わる7月に実施したもの。進路について、まだ決めていない時期であったこともアンケート結果に影響していると思われる。働く場所についての設問は、高校卒業後直ちにとということではなく、将来どのように考えるかということであり、中学生の地元志向について測るものとして設けたもの。分からないと答えた割合が約4割となり設問が難しかったとも考えている。
- ・働き場所の確保、移住推進等、地域が地方創生に取り組む中で、地域を担う人材を育成することが高校の役割と考えている。
- ・二戸ブロックの再編計画については、前期5年間は大幅な生徒減少とはならないので学級減で対応し、後期5年間については統廃合も想定しながら検討しなければならない。ブロック内に進学、就職に対応できる学校、学科を配置し生徒の選択肢をなるべく維持できるように考えている。

【鳩岡 二戸市教育委員会教育長】

- ・中学生へのアンケートについて、地元の学校だから選ぶ生徒が二戸地区では19.4%と県全体の11.4%に対して割合が高い。いかに地元高校への期待が大きいかということを重視して検討いただきたい。

【尾友 九戸村PTA連合会会長】

- ・専門高校であれば、学科の名称から卒業後の就職先が子ども達もある程度想像できる。普通高校についても、どんなところに進学できるのかということが中学生に分かるように、特色を出してほしい。
- ・小規模校では幅広い進路への対応が難しいのであれば、ある学校は難関国公立大学を目指す、ある学校は、専門学校への進学、公務員・民間企業への就職にきめ細かく対応するといった、中学生にも分かりやすい特色を出していけば、中学生は自分にあった学校を選ぶのではないか。
- ・地元住民として、伊保内高校は地域と学校が連携して特色ある学校づくりに取り組んでいる。これまでの意見への対応に、地域連携のモデルの確立とある。ぜひ、ワーキンググループを設置して議論していただきたい。

【県教委】

- ・ブロック内の高校については、大学等への進学から就職まで多様な進路希望に対応できるようにしている。中学生に分かりやすいPRを心がけたい。
- ・難関大学を目指す指導のためには、各教科の専門教員を確保し配置する必要がある。二戸ブロックにおいては、センタースクールである福岡高校がその役割を担っている。その他の普通高校でも、大学等への進学から公務員・民間企業への就職への対応ができる体制となっている。
- ・再編計画については、今年度を目途に成案化したい。地域との連携についてはそれと並行して、既存の組織を活用し学校単位で連携して取り組んでいきたい。

【菅波 軽米町教育委員会教育長】

- ・中学校卒業生数が減る中で、より一層の教育の質の向上に向けた体制の構築をお願いしたい。
- ・軽米町は連携型中高一貫教育を導入している。例年、年間活動計画を策定する会議では、県教委からも指導いただきながら有意義に進めている。地元高校のさらなる教育の充実のため、今後も協議の場に加わってほしい。

(次頁に続く)

- ・ 少人数学級、少人数指導について、市町村では小中学校に独自に学習支援員、特別支援員を配置し効果を上げている。財政的な課題もあると思うが、複数校での教員の兼務の拡充はできないか。
- ・ ICTの活用や遠隔授業の導入は、教育の機会の確保と多様な学びへの対応として有効ではないか。北海道等での取組事例も聞いているが、岩手県でも小規模校等に試行的にでも導入できないものか。

【県教委】

- ・ 県立高校においても、特別な支援が必要な生徒への対応として支援員を配置している。また、就職希望の生徒への対応として、就業支援員を配置し成果を上げている。全ての学校の期待に添えるまでの配置にはなっていないが、徐々に増員するとともに、教員の特別な支援が必要な生徒への理解の向上にも努めている。
- ・ 遠隔授業については、国において授業を単位として認める制度が4月からスタートした。単位認定のためには、双方向・同時性の授業が条件であり環境整備に課題がある。北海道や長崎県でも取り組んでいるが、恒常的な授業にはなっていない。
- ・ 県教委としても教育の質を保証するために遠隔授業を検討しており、国の事業を活用しモデル校を指定しながら進める計画はある。他県では本校と分校で行い、本校の教員が授業をすることから、教員の授業が単純に増えるといった課題もある。本県では両校に生徒がいて、同時に授業をする方法を検討していきたい。
- ・ ICTの導入については、予算も伴うことからその効果を十分吟味して検討したい。特別支援教育については効果があるとされることから、高等部でタブレットの導入を進めているところである。

【県教委】

- ・ ワーキンググループの設置については、各地域と今後、協議させていただきたい。
- ・ 小規模校への対応について、ICTの活用と教員の相互派遣については、今後の高等学校教育の基本的方向でも示している。教員の相互派遣については、現在も21人を40校に派遣し芸術等を中心に授業を行っているが、本務校で担任ができない等の課題もある。専門教科の教員から授業を受ける機会は必要と考えており、今後、検討して参りたい。

【藤館 九戸村商工業関係者代表】

- ・ 再編計画案について今年中に公表するということが、できる限り地域検討会議での意見を大切にいただければ、地域は満足すると考える。故郷を守るための教育、小規模校に配慮した内容となるように策定していただきたい。

【漆原 九戸村教育委員会教育長】

- ・ 各高校では地域と連携しながら学校の特色づくりを進めているわけだが、高校同士が部活動や地域貢献活動において連携できないか検討いただきたい。
- ・ 少人数学級は財政面で難しいということだが、沿岸・中山間地域に導入する場合には、何のために導入するのか、1学級定員を何人にするのか協議いただきたい。
- ・ 校舎制について、第2回の地域検討会議では山口県の事例が紹介された。既存の施設設備を最大限に生かすことが目的の一つであったが、岩手県の場合、それぞれの学校の役割を確認しながら、専門学科、通信制・単位制を併せることを含めて検討できないものか。導入する際には、生徒一人ひとりが満足できる学校生活を送れるようにするためのものであることを忘れてはならない。
- ・ 再編計画案では、小規模校の教育の機会と質の保障を踏まえた、具体策を示していただきたい。

【県教委】

- ・ 学校間の連携については、今後の課題になると考える。

(次頁に続く)

- ・高校では英語・数学・国語ではチームティーチングを取り入れたり、理科や地歴公民では選択科目を複数設定する等の工夫をしている。全ての授業が1学級40人の生活集団で行うものではなく、習熟度別、進路別の授業、あるいは選択科目を設定することで少人数の指導を行っている。また、少人数学級については、導入するとしても、かなり限定的に考えている。
- ・校舎制について、小規模校の課題を解消する方策の一つとして考えられるもので、本校と分校といった関係ではなく、どちらも対等な形での統合として考えている。普通高校同士であれば本校と分校の関係になりがちになるので、専門高校同士あるいは専門高校と普通高校のパターンが考えられる。小規模な専門高校の専門性を生かしつつ、進路指導において幅広い選択肢が可能、部活動の活性化等のメリットがある。ただし、教員あるいは生徒の移動を考えると、校舎間の時間的距離については、30分程度でなければ導入は難しいと考えており、地域事情等を加味しながら検討して参りたい。普通科同士での校舎制の導入については検討事項としたい。
- ・県教委としては、現在、地方創生や震災からの復興の最中である状況を勘案し、小規模校についても今回、存続させる方向も考えとして示したものの、教育の質の確保のために進学支援ネットワーク事業や未来創造人サポート事業等を通じた支援はしているものの、学校中心の取組には限界もある。教育の質の確保に向け、地域と連携して取り組んでいきたいと考えているので協力いただきたい。

【大崎 軽米町商工業関係者代表】

- ・教育の質の向上は当然だが、その中で部活動の質を向上させることも中学生が高校を選択する場合に、少なからず影響があるのではないかと。そのためにも、部活動指導者の指導力向上を図っていただきたい。
- ・地元では小学校が無くなり地域が衰退していく状況が見られる。各市町村にある高校の存続は重要である。

【県教委】

- ・学校規模が小さくなれば部活動の人数も少なくなる。小規模になると教員配置にも制約があるため、教員の指導力の向上にも必要ではあるが、活発化のためには地域の人材の協力も欠かせない。文科省では、チーム学校として教員だけでなく、外部の人材を含めて学校の活性化を図る動きもあり、学校の魅力づくりにつなげていければと考えている。

【菅原 二戸市商工会事務局長】

- ・これまでの意見への対応は、地域の想いを踏まえた内容となっていると感じている。企業であれば不採算となったところは切り捨てるが、教育はそうはいかない。様々な形で小規模校も存続させなければならぬことは理解できるが、そのためにはそれなりの覚悟が必要である。
- ・今後、生徒が確実に減少する中で、地域の思いだけではどうしようもない。産学官が協力しながら存続させるための知恵を常に出していかなければならない。そのためには、再編計画案を広く県民に公表し、小規模校をかかえる地域について、今後どうするかという意識を醸成することが必要ではないか。
- ・中学生へのアンケートでは、普通高校志望が多く大学等への進学希望も50%ある。県内就職希望といっても、ほとんど管外に行くかもしれない。地域に残ってもらうためには、働ける場所が地域にあるか無いかということが大きい。地域への思いを持ちつつ働ける場所を確保するために、産学官が連携していく時代ではないか。

【県教委】

- ・地域あげでの協力がなければ、小規模校での教育の質の確保が難しくなっている。産学官が連携し
(次頁に続く)

ていくことは、県教委としても大事なことを考えている。

【小林 二戸地区中学校校長会会長】

- ・ 中学生へのアンケートでは、地元の高校を希望する生徒の割合が、県全体の割合より高くなっている。地元で学びたい、地元の高校に魅力を感じている生徒がたくさんいる。子どもなりに保護者への負担を考え、地元でなければ学習ができないと考える生徒もたくさんいると思う。この地区だけでなく、中山間地域にはそういう生徒がたくさんいる。その想いを勘案し、統廃合の基準を検討していただきたい。全ての生徒に高校教育を保障することを最優先してほしい。
- ・ 軽米町では中学校を一つにし、通学を含め多くの支援を町から受けているが、送迎や様々な教育活動で保護者の負担が大きくなっている現状にある。公共交通機関が不便なこの地区で、地元が高校が無くなれば、中学校統合とは違った大きな負担がかかる。保護者には、地元の高校に対する強い思いがある。そのことを考えて再編計画案を策定していただきたい。

【県教委】

- ・ 統廃合の基準については、経済的な事情も考慮しつつ、一定の規模が必要であるという観点で考えたい。まずは子ども達の学ぶ環境を第一に検討して参りたい。
- ・ 社会に羽ばたく前段階として、あまりにも学校規模が小さくなることで、集団生活で築かれる創意工夫が育ちにくいといった課題も見られる。
- ・ 経済的な支援等については、高校では就学支援金や就学給付金等の制度、あるいは奨学金の活用等を検討いただくよう対応していきたい。
- ・ 二戸ブロックでは、平成 27 年度入試の倍率が県全体では 0.93 倍であったのに対し、0.67 倍と大きく 1 倍を割り込んでいる。生徒の学習意欲に影響があるのではないかといった意見もあり、現状を踏まえると学級減の対応は考えなければならない。
- ・ 二戸ブロックの方向性について、中心校においても定員割れが進んでいる状況にあり、統合も視野に検討を進めていかなければならない。さらに、大幅に定員が割れている学校については、学級減、学科や系列の見直しも検討していかなければならない。
- ・ 小規模校についても学級減はせざるを得ないが、通学が困難な地域の状況にも配慮した検討をして参りたいと考えている。

【五枚橋 九戸村長】

- ・ 地域の高校の存続についてこれまでもお願いしてきたところであり、小規模校が存続できるような方向性を示していただき感謝している。
- ・ 従来の統廃合の基準に比べ厳しくなることのないように検討していただきたい。
- ・ 1 学級 40 人定員については、県教委として継続の考えであるようだが、地域性を考慮し教員配置が難しいのであれば、教育の質を高める工夫を検討していただきたい。
- ・ 九戸村では、中学生・高校生に対し独自にアンケートを実施した。その中で、部活動への関心が高かった。高校では、人数が少なくなってから連合チームを結成して大会に参加する状況が見られるが、最初から高校同士が連携して活動できるように検討していただきたい。
- ・ 地域に学校が残るように、検討していただきたい。

【県教委】

- ・ 統廃合の基準については、今回示した平成 21 年度までの基準より厳しくならないように検討していきたい。東日本大震災以降、学級数調整については、原則として 40 人以上の欠員があった場合に、翌年度に学級減を行ってきたところ。統廃合の基準については、別に考えなければならない。
(次頁に続く)

- ・ 各高校では、限られた教員配置の中で生徒の様々な進路実現に努力している。課外授業、部活動、あるいはキャリア教育等、地域の協力も必要になってくる。部活動については、競技により大会規定が異なっている。現在、野球や7人制ラグビー等で連合チームによる大会参加の事例はある。学校間で部活動を一緒に行うことについては、様々な調整も必要であり、将来的な課題となる。

【県教委】

- ・ 統廃合の基準については、地域から分かりやすい基準を設定してほしいという意見がある。市町村内に一つしか高校が無い、交通事情も地域によって違うこと等から、全県一律のルールは難しいがある程度一般的ルールは必要であると考ええる。地方創生といった大きな課題もあり、その視点も大事である。
- ・ 生徒が確実に減るのも事実であり、小規模校存続の方向性はありつつどこまで存続させることができるのかということもテーマとしてある。菅原商工会議所事務局長からあったように、覚悟が必要である。市町村からも支援をいただかなければならない場面が出てくるかもしれない。
- ・ 再編計画案については、12月末の公表を目途としており、その後パブリックコメントや地域説明会を行って意見を伺った上で、より良い計画としていきたい。